

個人主義的権力理論の可能性

—— 社会的選択理論を用いて ——

志田 基与師

個人主義的な権力理論は可能である。しかし、そのためには、「個人主義的である」ことの枠組みを拡張しなければならない。最も代表的な個人主義的社会理論である「個別的决定」の論理は、ある個人の行動は彼自身の意思に服す、とする。しかし、他方、権力は、ある個人にたいして彼の望まない行動をおしつける力、言い替えるならば、Weberのいう「抵抗に逆らっても自己の意思を貫徹する可能性」である。これら二つの事柄を数学的に定式化するならば、両者が同時に成立しないことが明瞭となる。それゆえ、「個別决定的な権力理論」というものは自己矛盾であるといわざるをえない。本稿では個人主義的な社会理論を一般化し、それが「個別决定的」なものだけにとどまらないことを確認して、さらに、社会理論が上に述べた意味での権力を取り扱うためには、積極的に「個別决定的」な方法から離脱すべきことを主張する。

【0】 個人主義的社会理論の問題点

個人主義的な社会理論は、各個人の行為の集積として、社会状態を記述・説明しようとする。この一見すると自明な理論的立場は、社会学の歴史のなかでは度々批判を蒙ってきた。しかしながら、個人主義的な社会理論の可能性について、その内実に即した適切な方法論的な批判はこれまで行われては来なかった。

個人主義的な社会理論にとって、本質的に困難とされてきた事柄、それはParsons〔1937=1976〕にも明らかなように、社会秩序の問題である。なぜ諸個人の自律的な行為の集積である社会が無秩序に陥らず、秩序を保っているのか？ 他者を裏切ることによって自らの状態を改善する余地があるときになぜ分業の体系が成立可能なのか（Hobbes的秩序の問題）？

社会秩序の対立概念は、紛争である。紛争は複数の個人の選好のあいだの両立不可能性である。この意味での紛争は説明概念の側にあり、あくまでも潜在的なことから、実証的に記述されるこ

とはない。言葉を換えていえば理論家が解決を迫られる事態なのである。すなわち、理論の前提に紛争状態の可能性が織り込まれているにもかかわらず、なぜ実現されている社会状態は、紛争を排除して成立しているのか、これについて説明を求められるのである。

個人主義的社会理論は、権力の概念についても、その発想の根本に大きな矛盾をかかえている。各個人による個別的な決定の形式と権力のもつ性質とが両立しないからである。

この論文の目的は、いわゆる個人主義的な社会理論のなかに（とりわけ「強制的」）権力の概念を書き込む方法を、社会的選択理論の枠組みを借りて提案し、あわせてこの方法の可能性を多少とも検討することである。

このために、まず個人主義的な社会理論のもつ（べき）形式的特性について概観し（第1節）、つぎにこの中に、相互作用の中にあられる影響力とは区別される「権力」の概念を書き込む方法を提案し（第2節）、この提案による権力の事例を示す（第3節）。この定式化によれば、通常考

えられる個人主義的な社会理論には「強制的権力」を書き込む余地がないことがあきらかとなる(第4節)。そこで、個人主義的な社会理論の枠組みを拡張して(一般的な社会的選択理論の枠組みになる)、その中で権力の概念が満たすべきいくつかの条件について検討してみることにしよう(第5節)。われわれの新しい枠組みがもつもっとも大きな特徴は、個人主義的な社会理論から、いわゆる「個別決定的」な性格を引き剥すことである。

【1】 個人主義的社会理論

社会理論が個人主義的であるとはどんなことか、はじめに定式化する。

「社会理論が個人主義的である」とは、(1)被説明項である社会状態を個人にかんする属性によって記述すること； および(2)説明が同じく個人にかんする属性にだけ依存して行われること、の2点を意味する。言いかえるならば、この立場は、社会を個人行為の集積にほかならないと捉えたうえで、個人を超えたどのような社会制度をも前提にすることなく、社会状態のありようを説明・予測する。

「個人的な属性」とはいったい何か？ それは、各個人の行動選択肢・各個人の行動可能性・各個人のもつ選好である。社会状態は各個人の行動選択肢の組として記述され、そしてまた、それは各個人の選好の組と各個人の行動可能性の組によって説明される。

個人主義的な社会理論を一般にSと書くことにして、いま述べたことにより形式的に言い替えてみよう。

社会を構成する主体である個人を1, 2, …… , i, …… , nであらわし、その集合をNであらわす(Nは有限)：

$$N = \{ 1, 2, 3, \dots, n \} \quad (1)$$

個人iの持つ行動の選択肢を x_i, y_i などであらわし、その集合を X_i によってあらわすものとする。個人主義的な社会理論であるためには、社会状態は各個人の行動の組であり、社会の状態を記述するのに必要なことは、これらの個人的行動をすべて記述することである、と考えなくてはならない。すなわち、社会状態 x は、各個人のとる行動選択肢にもとづいて、次のような形式で与えられる：

$$x = (x_1, x_2, x_3, \dots, x_n). \quad (2)$$

社会のありようは、個人主義的であることの定義からして、個人の行動の可能性によって制約される。すなわち、可能な社会状態の集合 X は個人の行動選択肢集合の直積によって定義される：

$$X = \prod_{i=1}^n X_i. \quad (3)$$

また、最大限可能な社会状態の集合を X^* とかく(いうまでもなく、 X^* は、各個人の最大限の行動の可能性の集合 X_i^* の直積集合である)。このとき X は X^* の非空の部分集合としてあらわされる。 X^* のべき集合を $B(X^*)$ とかけば；

$$X \in B(X^*) - \emptyset, \quad (4)$$

である。個人主義的な社会理論は(与件の変化に応じて)この集合 X に属す1点を演繹・導出するものでなければならない。

個人主義的な社会理論Sにとって、もっとも重要な与件は主体である各個人がもつ選好である。各個人の選好は、 X^* の上で定義される。すなわち彼の満足度は、社会の状態全域(すべての個人がとる行動の組)に依存する。この仮定は一般的でもないし、また不必要に強いものと考えられるかもしれない。しかし、社会に参加する諸個人に

として、自分の状態と同様に他者の行為もまた意味がある。それだからこそ各個人に社会に参加し、「相互行為」をとりむすぶ誘因が生じるのである。自らの状態と他者の行為との集積は社会状態にほかならないから、この仮定は不必要に強いものではない。また、自己の状態にだけしか興味・関心がない個人については、他者の行動の変化について彼の選好は無差別であるような特殊事例と考えればよい。あきらかに、この仮定のほうが一般性が高い。このように、各個人の選好が X^* の上で定義されるという仮定は、一般的であり同時に十分な説得的なものである。他方、こう考えるのであれば、個人的行為者が、権力を行使することはおろか、相互行為を行うこと（分業系の存在）にもなんの意味もないことになる⁽¹⁾。

個人 i の選好を X^* 上の弱順序（反射的、連結的、推移的な二項関係） R_i であると仮定する。このとき選好の組を；

$$R = (R_1, R_2, \dots, R_n), \quad (5)$$

とし、また、 X^* 上の可能な弱順序の集合を R とする。

S は個人の選好の組と行動の可能性の組とで定義され、同じく行動可能性の組の 1 点を指定する関係にほかならない：

$$S : R^* \times B(X^*) \rightarrow X^*, \quad x = S(R, X). \quad (6)$$

この関数には具体的な演算法が定義されていない。しかし、 S は説明のための理論である。それが理論であるためには、なんらかの手続きによって、選好と行動可能性との組にたいして一つの社会状態を割り当てなければならない。このことは、考察を進める上での大前提である。

われわれがたどっている筋道は通常の思考法とは逆であることに注意しよう。 S の具体的な形式（たとえば交換理論など）を与えて、それが社会

理論として成功する（社会状態を割り当てられる）かどうかを調べるかわりに、社会状態を割り当てるのに十分な S をまず仮定しておき、その中に「強制的権力」を書き込めるかどうかを調べる。

個人主義的な社会理論 S の具体的な演算法のうちでもっとも有力な立場は、 S のもつ特性が「個別決定的」であるとするものである。これは、各個人がそれぞれ独立に自己のとり行動を決定することができる考えたうえで、社会状態は、おのおの個人がもつ彼の行動可能性の中から、彼の選好によって選ばれる行動の集積によって決定されると見なすのである。すなわち、個人 i にかかれていた行動可能性が張る社会状態空間の可能性を X_i^i とすれば、 x は（自らは x_i をとることが）各人にとって X_i^i からの選択（選好の最大元をとる）であると考えられる。

定義により「個別決定的」な社会理論は個人主義的である。しかし、この命題の逆は真ではない。 S はつねに「個別決定的」とは限らないし、その必要もない⁽²⁾。つまり、「個別決定的」ではないさまざまな社会理論が存在可能なのであるから、われわれは(6)式の定式化の範囲内で、 S を必ずしも「個別決定的」ではない他の可能性（未知のものでよい）に一般化する必要がある。

【2】 権力概念の記述枠組

権力の概念は、どうすればこのような S の定式化の中に、書きこめるであろうか？ つぎに、これについて考察しよう。

われわれはここで、古典的な Max Weber の権力 (Macht) の定義「抵抗に逆らっても自己の意思を貫徹する可能性」(Weber [1921=1968: 90]) を採用しよう。

われわれは、「権力」が二者間に（のちに二つの集団の間に）存在するものと仮定する。つまり、

個人 j の個人 i にたいする「権力」とは、《個人 i の抵抗に逆らっても個人 j が自己の意思を貫徹する可能性》を意味する。

この定義をここでの S に接続するためには、次のような問いに明確な形式で答えなければならない：この枠組みの中で、個人 i の「抵抗」とはいったいなにで；個人 j が i の「抵抗に逆らう」とは、いったいどんなことで；そして、 j が「自己の意思を貫徹する」（全体として「強制」という契機をふくんでいる）とは、どんな事態なのか。

これらの問いに答えることにしよう：

どんな現象であれ、それが社会現象である以上は社会状態の中に表現をもつはずである。社会状態は各個人の行動の組として与えられているから、《個人 j が個人 i の「抵抗」に逆らって自己の意思を貫徹する》こともまた、社会状態の中の i と j との行動選択肢（の組）を読み替えたものにはかならない。

では、どんなときにどんな行動選択肢が「抵抗」と読み替えられるのか。「抵抗」とは、《相手の望まない自己の行動選択肢》のことである。つまり、「抵抗」は相手の選好に依存して定まる概念である。

ここで、いったん社会状態が x に定まっている場合を仮定しよう（(2)式の場合を例とする）。少々まわりくどいが、「権力」の存在しない状況を考えてみよう。もしもある個人 i が自己決定を行っているならば、彼の選択 x_i は、他者の選択を前提にする限りで、彼の選好からいって最良のものであり、《個別決定的》であることを意味しよう。 x_i をのぞいた他者の選択の組を X_{jic} であらわし；

$$X_{jic} = (x_1, x_2, \dots, x_{i-1}, x_{i+1}, \dots, x_n), \quad (7)$$

このもとで i の行動の可能性が張る社会状態集合

を $X_{jic}(x)$ とすれば；

$$X_{jic}(x) = \{ X_{jic} \} \times X_i, \quad (8)$$

x は i にとって $X_{jic}(x)$ からの最良の選択であったことになる。これを；

$$x \in C_i(X_{jic}(x)), \quad (9)$$

と書こう。ちなみに；

$$x \in C_i(X_i^i) \rightarrow$$

$$\forall j \in N : x \in C_i(X_{jic}(x)), \quad (10)$$

である。(9)式のようなことがすべての個人に成立する（Nash 均衡解）ならば、 x においてわれわれの考える「権力」は作動しなかったといってよい。なぜならば、すべての個人は自律的に行動を決定していて、彼のとった行動選択肢は、「抵抗」と読み替えできるものであっても、排除されてはいない。一方、選ばれなかった行動選択肢に、「抵抗」と読み替えられるものがあっても、それは本人が望んでいないからこそ出現しなかったのである。ここでは誰も服従者とはいえない。したがって、権力者も存在しない。

しかし、ある個人が他者の選択を前提にして自らの行動を決定するにもかかわらず、彼の行動を最良のものになしえなかったとすれば、「抵抗」と読み替えられる彼の行動選択肢は排除されることになる。このとき、彼には「権力」がはたらいたといえよう。たとえば、 i にとっては $X_{jic}(x)$ からの最良の選択とはいえない x が j にとっては最良のものであるとき、 j は i にたいして権力を行使していることになろう。

以上をまとめて「社会状態 x のもとで個人 j が個人 i に権力を行使している」とは；

$$(1) X_{jic}(x) \text{ のもとで } i \text{ の選択 } x \text{ は最良のもの}$$

ではなく；

$$x \in C_i (X)_{jC} (x), \quad (11)$$

(2) 同じ集合について x であることは j にとって最良のことである；

$$x \in C_j (X)_{jC} (x), \quad (12)$$

と定式化できる。

この二つの事柄を用いれば、一つの社会状態 x のもとでの権力構造 $p(x)$ を定義する⁽⁹⁾ こともできる。 x での権力構造は、 N のべき集合 $B(N)$ 上の二項関係（志田〔1985〕）として、次のように定式化される：人(々) L が人(々) M にたいして権力をもつならば、順序対 (L, M) は権力構造 $P(x)$ に属す：

$$\begin{aligned} & (L, M) \in P(x) \subset B(N) \times B(N) \\ \leftrightarrow & \forall i \in M, \forall j \in L : \\ & x \in C_i (X)_{jC} (x) \\ & \& x \in C_j (X)_{jC} (x). \quad (13) \end{aligned}$$

ただし、 $X)_{jC} (x)$ は、社会状態 x のもとで M 以外の人々の行動選択肢を不変としたときに、 M に属す人々の行動可能性が張る社会状態空間である（(8)の一般化である）。

【3】 事例による説明

ここで、これまでの議論を具体的な事例に適用することによって説明しよう。

$$\begin{aligned} N &= \{ 1, 2 \}, \\ X_1 &= \{ C_1, D_1 \}, \quad X_2 = \{ C_2, D_2 \}, \\ (C_1, C_2) &= x, \quad (C_1, D_2) = y, \\ (D_1, C_2) &= z, \quad (D_1, D_2) = w, \\ X &= \{ x, y, z, w \}, \\ R_1 &: z \ x \ w \ y, \quad R_2 : y \ x \ w \ z. \quad (14) \end{aligned}$$

これは、いわゆる「囚人のジレンマ」状況である。

与えられている道具立ては、個人主義的社会理論を構成するのに必要にして十分なものであることは見やすいであろう。ここには二人の個人が存在し、彼らの行動可能性が、それぞれ二つの選択肢として与えられている。そして、行動の可能性のある社会状態空間は、4つの社会状態をもつ X である。他方、二人は X 上に定義される弱順序の選好をもっている。

二人の個人のあいだに選好の部分的な重なりがあることが、この事例のもつ大きな特徴である。つまり両者にとって社会状態 w よりも x がより望ましいということ、言い替えれば 1, 2 のそれぞれが、 C_1, C_2 という行動をとることが、 D_1, D_2 という行動をとるよりも一致してよく評価されているのである。したがって社会状態 w よりも x であることは互いに協力的といえるであろう。

周知のとおり、非協力的 game の理論による解法（これは「個別決定的」な手法である）によれば、社会状態は協力的な x ではなく、 w で均衡する。これは、両者にとって望ましくない状態である。

与えられたこの状況下で、 S が「個別決定的」ならば、 w が導出されることとなる。このときにさきに掲げた権力の定義が成立するかどうか調べてみよう。ただちに明らかのように、行為者 1 も 2 も相手にたいしてわれわれのいう権力を持ってはいない。

もしも S が「個別決定的」でないとしたら、別の社会状態が出現するであろう。

たとえば、 S が社会状態 x をわりあてるものであったとしよう。社会状態 x では、1 と 2 とは互いに権力を及ぼし合っている。一つの解釈によれば、 x のような協力的な社会状態を実現・維持するためには、双方の当事者が互いに権力を行使する必要があり、示唆的である。この状況下でを実現する社会理論 S は、同時に相互的な権力関係を

図 1 : 「囚人のジレンマ」状況

		1	
		C_1	D_1
2	C_2	x (C_1, C_2)	z (D_1, C_2)
	D_2	y (C_1, D_2)	w (D_1, D_2)

$$R_1 : z \succ x \succ w \succ y$$

$$R_2 : y \succ x \succ w \succ z$$

$w = S(R, X)$ の場合 : $X_{\succ 1C}(w) = \{y, w\}$, $X_{\succ 2C}(w) = \{z, w\}$;
 $w \in C_1(X_{\succ 1C}(w))$, $w \in C_2(X_{\succ 1C}(w))$;
 $w \in C_2(X_{\succ 2C}(w))$, $w \in C_1(X_{\succ 2C}(w))$.

$x = S(R, X)$ の場合 : $X_{\succ 1C}(x) = \{x, z\}$, $X_{\succ 2C}(x) = \{x, y\}$;
 $x \in C_1(X_{\succ 1C}(x))$, $x \in C_2(X_{\succ 1C}(x))$;
 $x \in C_2(X_{\succ 2C}(x))$, $x \in C_1(X_{\succ 2C}(x))$:

このとき、定義によれば、個人 2 は個人 1 にたいして権力をもち、対称的に個人 1 もまた個人 2 にたいして権力をもつ。ちなみに、この解は、「互酬的」あるいは「協力的」な社会状態として知られている。

$y = S(R, X)$ の場合 : $X_{\succ 1C}(y) = \{y, w\}$, $X_{\succ 2C}(y) = \{x, y\}$;
 $y \in C_1(X_{\succ 1C}(y))$, $y \in C_2(X_{\succ 1C}(y))$;
 $y \in C_2(X_{\succ 2C}(y))$, $y \in C_1(X_{\succ 2C}(y))$.

このとき、個人 2 は個人 1 に権力を持つがその逆の関係は成立しない。社会状態 z の場合は、この関係と反対のことが生じる。

図 II : 「チキン・ゲーム」状況

		1	
		C ₁	D ₁
2	C ₂	x (C ₁ , C ₂)	z (D ₁ , C ₂)
	D ₂	y (C ₁ , D ₂)	w (D ₁ , D ₂)

$$R_1 : z x y w$$

$$R_2 : y x z w$$

$$w = S(R, X) \text{ の場合 : } X_{\text{1C}}(w) = \{ y, w \}, X_{\text{2C}}(w) = \{ z, w \};$$

$$w \notin C_1(X_{\text{1C}}(w)), w \notin C_2(X_{\text{1C}}(w));$$

$$w \notin C_2(X_{\text{2C}}(w)), w \notin C_1(X_{\text{2C}}(w));$$

このとき、ともにwであることを欲していない。もしこのようなことが起こるとすれば、個人主義的社会理論の立場からは事故としか言い様がない。また、第5節で示される条件(3)も満足されていない。

$$x = S(R, X) \text{ の場合 : } X_{\text{1C}}(x) = \{ x, z \}, X_{\text{2C}}(x) = \{ x, y \};$$

$$x \notin C_1(X_{\text{1C}}(x)), x \in C_2(X_{\text{1C}}(x));$$

$$x \notin C_2(X_{\text{2C}}(x)), x \in C_1(X_{\text{2C}}(x));$$

前の例と同様に、個人2は個人1にたいして権力をもち、対称的に個人1もまた個人2にたいして権力をもち。この解もまた、「互酬的」あるいは「協力的」な社会状態である。

$$y = S(R, X) \text{ の場合 : } X_{\text{1C}}(y) = \{ y, w \}, X_{\text{2C}}(y) = \{ x, y \};$$

$$y \in C_1(X_{\text{1C}}(y)), y \in C_2(X_{\text{1C}}(y));$$

$$y \in C_2(X_{\text{2C}}(y)), y \notin C_1(X_{\text{2C}}(y));$$

このとき、権力は存在しない。この例は、われわれの直観とは一致しない。チキンゲームの解として知られる、yまたはzは、通常「一方が他方を屈服させた」場合と解釈されているからである。

も導出するものである。

また同様に、 y と z とでは一方的な権力の行使がみられる。したがって、 y や z を導くような社会理論には、非対称的な権力関係を導出する性能も備わっている。以上については図1を参照のこと。

同様のことは、「チキン・ゲーム」でも確かめられる。このゲームは「囚人のジレンマ」の選好の組を以下で置き換えたものである：

$$R_1 : z x y w, \quad R_2 : y x z w. \quad (15)$$

この場合にも S が「個別決定的」であるとき、そうでないときに応じて権力構造をわりあてることができる(図IIを参照のこと)。

【4】 個別決定と権力

さて、このような定式化によって個人主義的な社会理論に、Weberふうの権力を書きこむことには成功した。かといって、これによって個人主義的な権力理論の可能性が無条件に保証されたわけではない。考察はようやく始まったばかりである。

もし、ある個人が自己決定の能力を持つならば、彼は、他者の行動を前提にしたうえで、自らの選好をもっともよくかなえるようにその行動を決定するであろう。また、もし、彼が他者の行動を決定する力(権力)をもつならば、彼はその能力をも選好をかなえるために用いるであろう。すなわち彼は自らの行動と他者のそれとをどちらも決定することによって、社会を自己に有利になるように導く。

「個別決定的」な個人主義的権力理論の可能性は、その発想の根本から矛盾に満ちたものである。なぜならば「個別決定的」である、ということで、各主体の自己決定(正確にいうならば、自らの行

動を自らの選好によって決定できること)を前提にしているのにもかかわらず、権力概念が持つ本来の意味「抵抗に逆らっても自己の意思を貫徹する可能性」において、服従者は彼の自己決定の能力を奪われて、支配者の決定力に屈している(すなわち、服従者の行動は支配者の意思のもとにおかれて決定される)からである。以上のように、ある主体に属す行動の可能性が、その主体の意思に服しかつ同時にその主体の意思に服さないことは、あきらかな矛盾である。このことは橋爪[1985: 136f]によって既に示されている。われわれは、これを1つの定理として示すことができる：

【定理】 「個別決定的」な個人主義的社会理論には、権力の概念を書き込むことはできない。

われわれは、「個別決定的」であることと、権力の理論であることという二つの主張のうちの少なくともどちらか一方は成立しないことを結論せざるを得ない⁽⁴⁾。

二つの可能性について検討してみよう：(A)自己決定を残して非自己決定を棄却する。すなわち、非自己決定の意味での権力など存在しない；「権力現象」とみえるもろもろの社会現象も実はすべて各主体の自己決定の結果なのであって、錯覚なのだ。たとえば、交換理論やゲーム理論における「権力現象」の説明は、この錯覚がいかんして生じるのかを解明しようとしている；逆に、(B)自己決定を捨てて、直観的な(Weberふうの)権力の定義に従って理論を構成する。すなわち、自己決定のできない点にもとめる、素直な定式化から出発するのである。この第2の可能性(社会的選択理論の立場をとる)についてさらに考察していく必要がある。

【5】 個人主義的権力理論の可能性

われわれは、社会的選択理論の定式化にならっ

て考察をすすめることができるだろう。まず、さきに述べたように個人主義的な社会理論を関数 S としよう。この関数は任意のものではない。たとえば、与件のいかににかかわらず、つねに同一の社会状態を割り当てるようなものであってはいけない。

S の満足すべき条件とはいったい何か、これについていくつかの条件を提案してこの論稿を終えよう。

(1) S は、いかなる選好と行動可能性の組についても社会状態を決定できる。

$$\forall R \in R^n, \forall X \in B(X^*) - \emptyset, \exists x \in X: \\ x = S(R, X). \quad (16)$$

すなわち、(6)式の、 $R^n \times B(X^*)$ 全域を S の定義域とするのである。これは、個人の行動の可能性が社会を決定し、その可能性は無制約であることを意味する。われわれは、個々人がどのような選好を持ち、またどのような行動の可能性を持っているのか。あらかじめ知ることはできない。それらは与件として理論に与えられるだけである。

(2) S は、次のような、権力関係のある社会状態 $x (= S(R, X))$ を少なくとも一つはわりあてる：

$$\exists S(R, X) \in X, \exists i, j \in N: \\ x \in C_i(X_{j|C}(x)) \\ \& x \in C_j(X_{i|C}(x)). \quad (17)$$

人々の選好の組や行動可能性の組によっては、それに対応する社会状態には、権力が存在しないかも知れない。しかし、どんな組についても権力が存在しないとしたら、権力について考察する必要はない。権力は社会に実在するし、また、存在可能である。

(3) また、ある個人が自己決定できない理由をつねに他者の権力行使にもとめる：

$$\forall S(R, X) \in X, \forall i \in N, \exists j \in N: \\ S(R, X) \in C_i(X_{j|C}(x)) \\ \rightarrow S(R, X) \in C_j(X_{i|C}(x)). \quad (18)$$

もしも、ある個人の行動が誰も望まない仕方で行われるなら、その行動は個人的属性を超えた別の原因によってもたらされたことになる。個人主義的な社会理論では、個人の自由を奪えるのは別の個人だけと仮定するのがよい。

また、これらの条件は集団のあいだにも拡張できるものとする。

自明な例であるが、交換理論など《個別決定的》な理論では、これらの条件は満足されない。これは、すでに述べたが、各個人の自律的な決定を S に賦課するならば、(2)の条件を満足できないからである。その他、社会的選択理論の様々な諸条件との類似性や対応関係が検討に値しよう。とりわけ、権力現象が他者によるある個人の「権利」の侵害として、あるいは逆に、ある個人が他者の行動を「決定」する能力として考えられることから、Sen[1970:Ch. 6*]の Liberal Paradox との関連が注目されるべきである。

【註】

- (1) 諸個人の選好が他者の行動に依存して定義されているから、各人とも他者の行動がどのようなものであってほしいかの希望をもつ。この希望をかなえるために各個人はさまざまな形で他者の行動を変更させようとする。このように、人々が互いに他者を制約しあい、また、他者の行動を前提にしようとき、互いの行動は影響を及ぼしあっている。この様な作用を「影響力」というならば、社会的相互作用はすべて影響力の行使である。ましてや相手の行動の変化をもって「権力」作動の証明にすることはできない。
- (2) 社会理論が《個別決定的》であるためには、各人の行動可能性が、理念的なものであれ事実上のもの

であれ「権利」の形で保障される必要がある。われわれが無前提に《個別決定的》な社会理論を採用できない理由は、それが社会秩序に先行する「制度」の一種として存在するためである。交換理論のように、すべての社会秩序を《個別決定的》な相互作用の結果であると考えするためにはなおこの「権利」の「制度」の由来を正当化する手続きが要求されるであろう。そして、《個別決定的》な「権利」の体系が保障することは、定義によって権力の作動しないことを意味する。

- (3) 一般に「権力構造」は、一個の社会状態を超えて、ある範囲の通用性を持ったものと考えられている。同一の権力構造がいくつかの社会状態に共通するとき、相対的に安定した権力構造であるとして、ここでの定義と両立できる。
- (4) われわれの権力定義は紛争解決的なものであるといえる。社会科学における紛争の概念（そして、これと対比される秩序の概念）については稿を新たに論じたい。

【文献】

- 橋爪 大三郎 1985 「Foucault の微分幾何学 — 権力分析の文体論 —」, 『ソシオロギス』9: 136-146.
- 永田 えり子 1986 「交換と権力のヒエラルキー」, 『ソシオロギス』10: 196-208.
- Parsons, Talcott 1937 *The Structure of Social Action: A Study in Social Theory with Special Reference to a Group of Recent European Writers*, McGraw-Hill. = 1976/1974 稲上毅・厚東洋輔(訳)『社会的行為の構造(I), (IV)』, 木鐸社.
- Sen, Amartya k. 1970 *Collective Choice and Social Welfare*, Holden-Day.
- 志田 基与師 1985 「2項関係としての権力構造 — 間接的権力と推移性/裁定者の権力と上半束 —」, 『ソシオロギス』9: 148-162.
- 鈴木 興太郎 1982 『経済計画理論』, 筑摩書房.
- Weber. Max 1921 "Soziologische Grundbegriffe", *Wirtschaft und Gesellschaft*, J. C. B. Mohr. : 1, 1-30. = 1968. 阿閉吉男・内藤莞爾(訳)『社会学の基礎概念』, 角川書店.

(しだ きよし)